

# 2

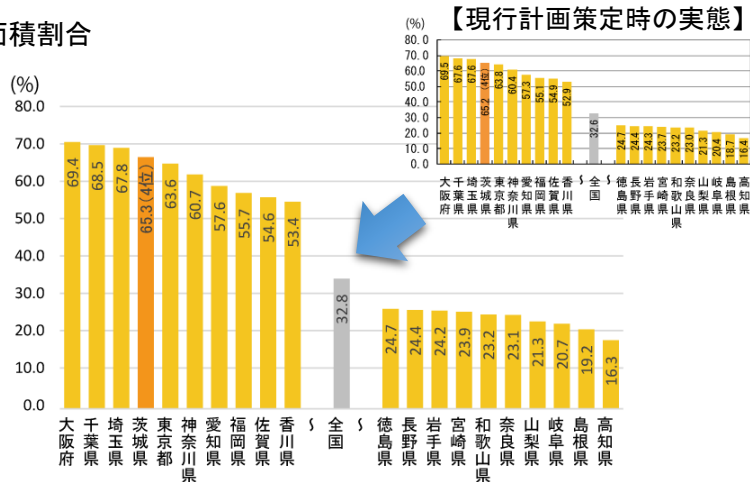
## いばらきの都市の現状について

### 2-1 広い可住地に分散する都市について

#### 県土に占める可住地面積の割合は約 65%

○本県の可住地面積割合は 65.3%となっており、全国で第 4 位となっています。

#### ■ 可住地面積割合

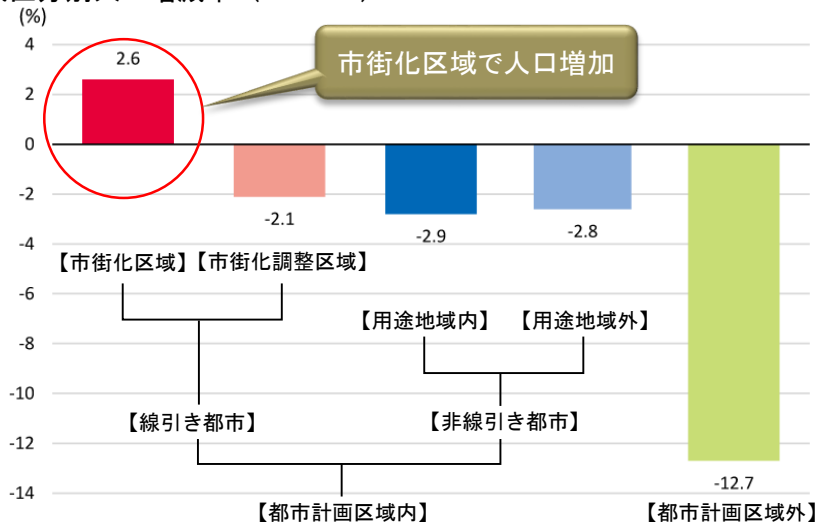


【現行計画策定時：2006 年（平成 18 年）  
 検証：2013 年（平成 25 年）茨城県早わかり】

#### 人口減少傾向の中、市街化区域内の人口は増加

- 全県的な人口減少傾向が進む中、線引き都市の市街化区域内の人口は増加、平成 17 年から 22 年で 2.6 ポイント増加しています。
- 一方、市街化調整区域や非線引き都市での人口減少が進行しています。

#### ■ 地域区分別人口増減率（H17-H22）

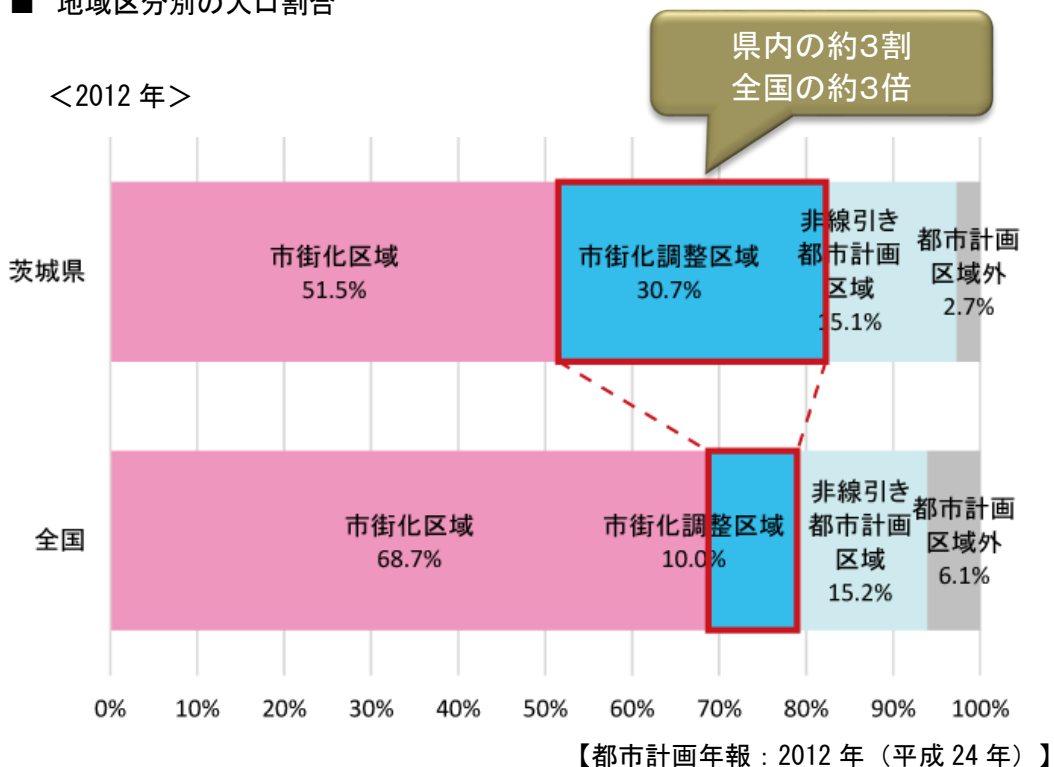


【資料：茨城県都市計画基礎調査集計解析（平成 26 年 3 月）】

## 全国に比べ高い市街化調整区域人口の割合

○県内の人口割合では、市街化調整区域内の人口は現行計画（2007年データ）と同じく約3割を占め、全国の割合と比べ約3倍となっています。

■ 地域区別の人口割合

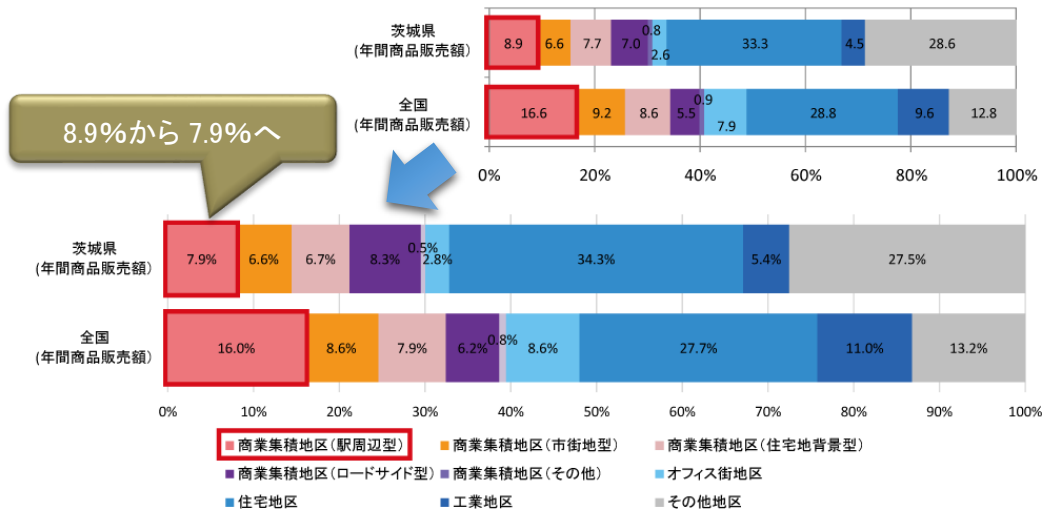


## 2-2 中心市街地の衰退と郊外開発の進展について

### 駅周辺での年間販売額の割合が若干減少

○立地別の年間商品販売額の割合を見ると、全国、県ともに商業集積地区（駅周辺型）での販売額の割合が若干減少しています。

■ 立地別年間商品販売額の割合 【現行計画策定時の実態】

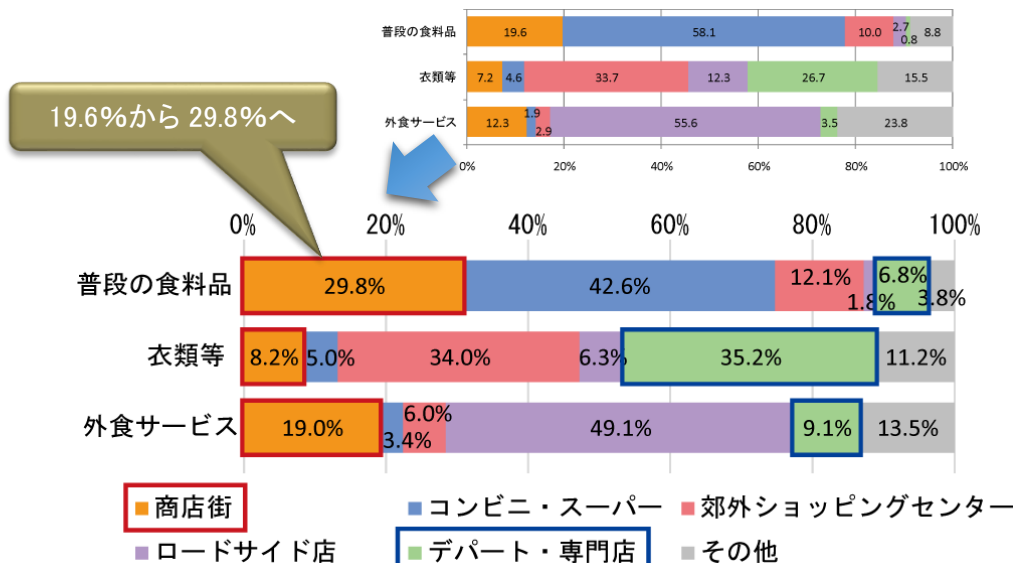


【現行計画策定時：2004年（平成16年）  
 検証：2007年（平成19年）商業統計】

### 県民の買い物ニーズは多様化

○いずれの項目においても、商店街、デパート・専門店での買い物の利用割合が増加しています。特に、普段の食料品は、現行計画時に比べ10%以上増加しています。  
 ○依然として郊外での利用割合も高く、県民の買い物ニーズが多様化しています。

■ 県民が主に利用する店 【現行計画策定時の実態】



【現行計画策定時：2007年（平成19年）  
 検証：2010年（平成22年）県政世論調査】

## 2-3 充実する広域交通基盤と高い自動車依存について

### 着実に整備が進む広域交通基盤

- 現行計画以降、圏央道のつくば中央インターチェンジ～つくばジャンクション間、稲敷インターチェンジ～神崎インターチェンジ間、東関東自動車道の茨城空港北インターチェンジ～茨城町ジャンクション間が開通しました。また、北関東自動車道が全線開通しました。
- その他、茨城空港や茨城港、鹿島港など広域交通網とあわせ、陸、海、空の総合的な広域交通基盤の整備が着実に進展しています。
- また、埼玉県、千葉県などでも広域交通基盤の整備が進展しており、本県との物流、交流の連携が、さらに強化されつつあります。

#### ■ 高規格幹線道路ネットワーク



【県道路建設課：2014年（平成26年）】

#### ■ 整備の進む広域交通基盤



<稲敷 IC～神崎 IC 開通で千葉県と連絡>



<大水深岸壁など機能強化が進む常陸那珂港区>



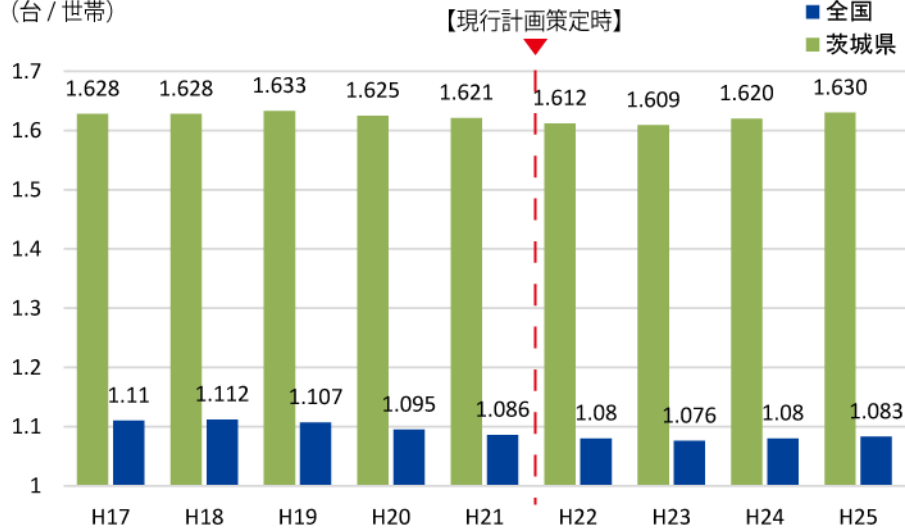
<2010年3月に開港した茨城空港>

## 世帯当たり普及台数は全国の約 1.5 倍

○本県の自家用車の世帯当たり普及台数を見ると、平成 25 年で約 1.63 台／世帯となっており、全国の約 1.08 台／世帯の約 1.5 倍となっています。

### ■ 自家用車の世帯当たり普及台数の推移

(台/世帯)



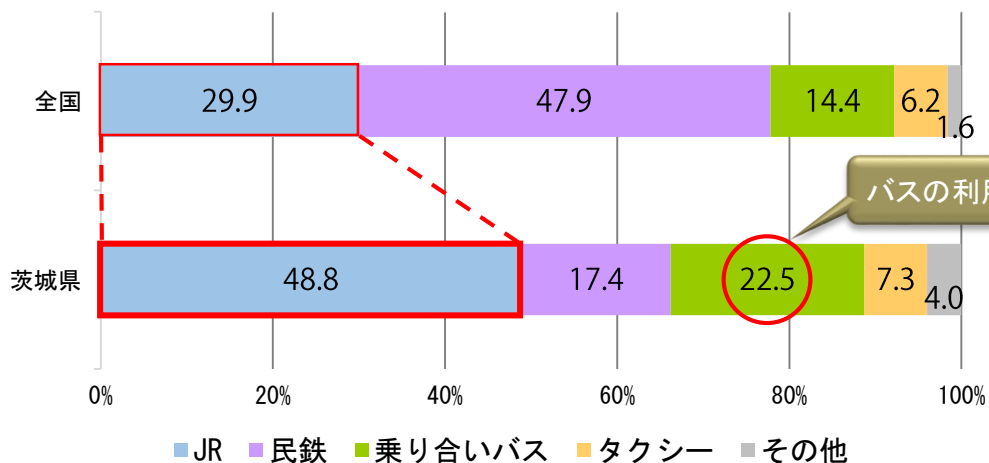
【一般財団法人自動車検査登録情報協会資料：2010 年（平成 22 年）】

## JR の利用が多い中、バス利用の割合も高い

○鉄道、バス、タクシー等の利用割合として旅客分担率を見ると、本県は JR の利用が最も多く、全体の約半数を占め、全国の約 1.6 倍となっています。

○また、乗り合いバス（路線バスのほか高速バスを含む）の利用も全国より多く、民鉄、タクシー、その他の順となっています。

### ■ 茨城県と全国の旅客分担率の比較

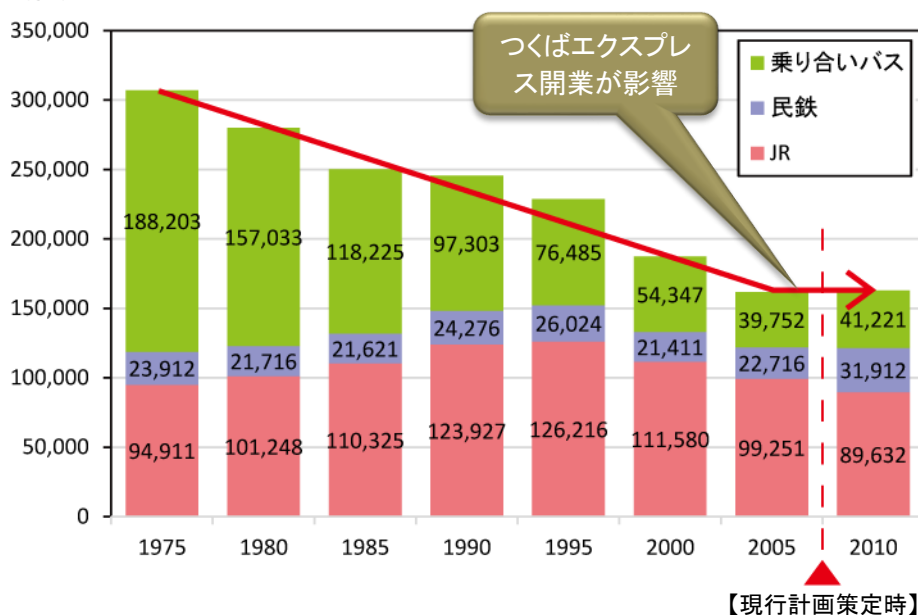


【数字で見る関東の運輸の動き：2013 年（平成 25 年）】

## 減少していた公共交通利用が横ばいに

- 1975年から減少が続いていた鉄道・バスの旅客運輸数は、2010年の調査で横ばいに転換しています。これは、つくばエクスプレス開業の影響で鉄道利用者が増加したことが影響していると推測されます。
- また、乗り合いバスが増加している背景として、鉄道の廃線や高速バスの普及などが影響しているものと考えられます。

### ■ 茨城県の旅客運輸の推移



【数字で見る関東の運輸の動き：2013年（平成25年）】



<つくばエクスプレス>



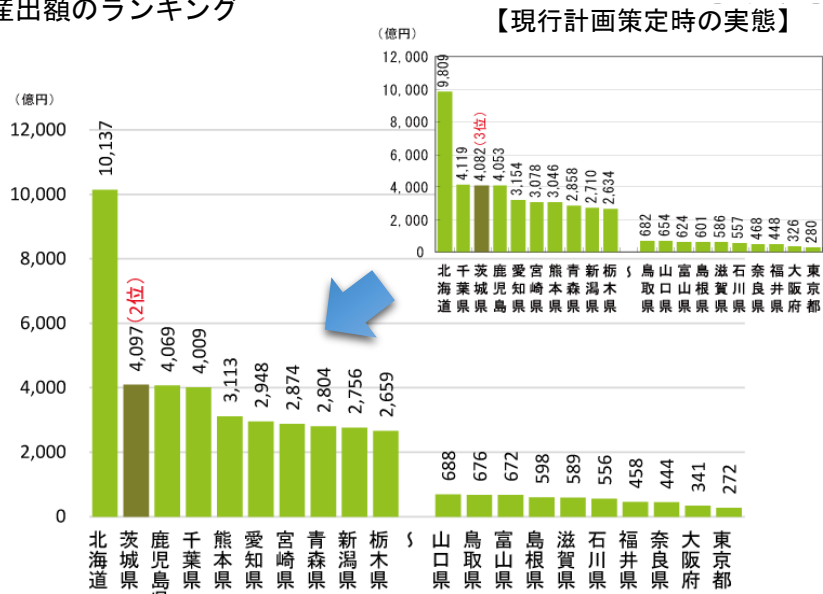
<乗り合いバス（つくば市）>

2-4 多様な産業と拠点的な都市圏の形成について

農業産出額は北海道に次ぐ全国第2位に

- 本県の農業産出額を見ると、現行計画時には全国第3位だったものが、平成25年には千葉県を抜いて北海道に次ぐ第2位に上昇しました。
- 農業産出額は、4,082億円から4,097億円と15億円増加しました。

■ 農業産出額のランキング

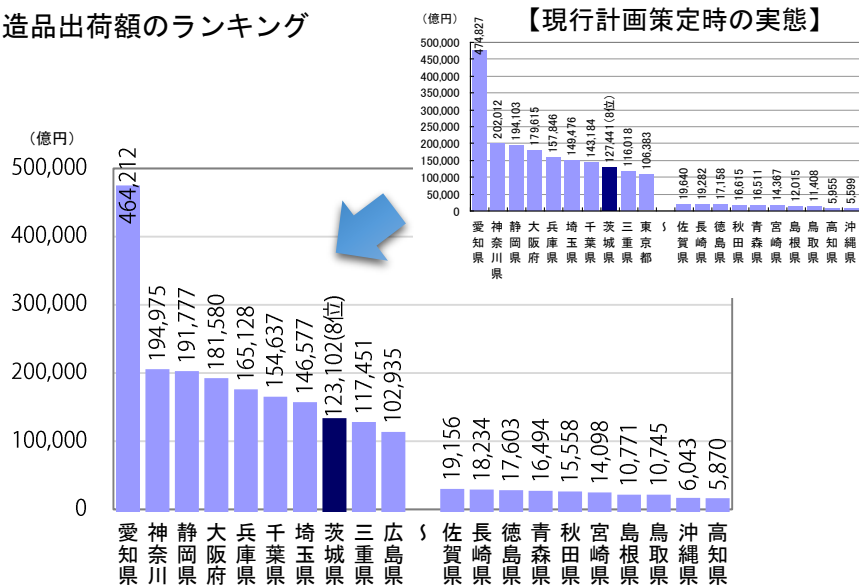


【現行計画策定時：2007年（平成19年）  
検証：2013年（平成25年）茨城県早わかり】

製造品出荷額は変わらず全国第8位

- 本県の製造品出荷額を見ると、現行計画時と同じく全国第8位となっています。

■ 製造品出荷額のランキング



【現行計画策定時：2007年（平成19年）  
検証：2013年（平成25年）茨城県早わかり】

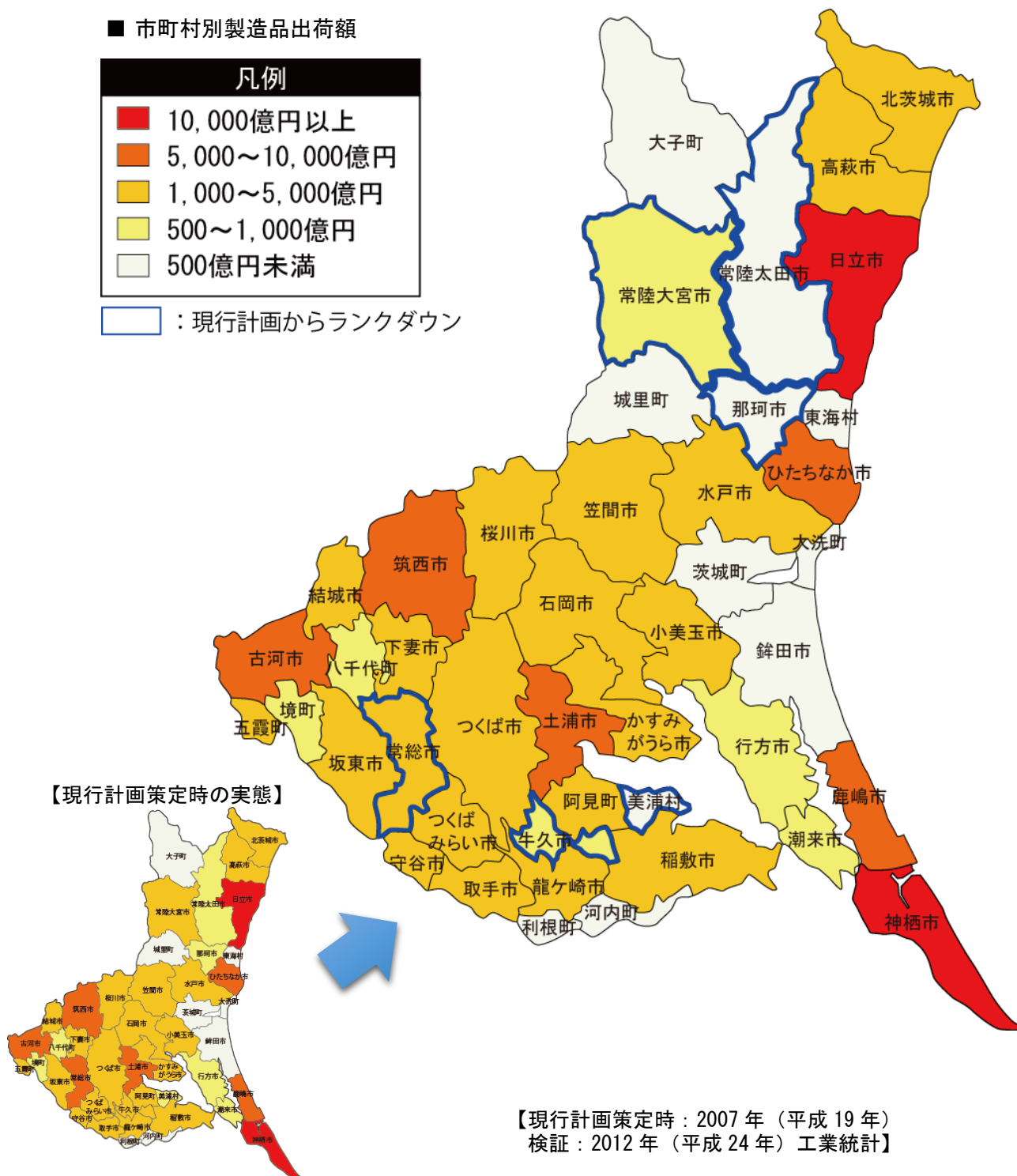
## 日立市、神栖市が工業都市として牽引

- 本県の市町村別製造品出荷額を見ると、日立市が最も多く約 13,720 億円、次いで神栖市が約 13,100 億円となっており、他都市を大きく上回っています。
- その他、ひたちなか市、鹿嶋市、土浦市などが多くなっています。
- 一方、常陸太田市、常陸大宮市、那珂市、常総市、牛久市、美浦村は現行計画時からランクダウンしています。

■ 市町村別製造品出荷額

凡例	
<span style="color: red;">■</span>	10,000億円以上
<span style="color: orange;">■</span>	5,000～10,000億円
<span style="color: gold;">■</span>	1,000～5,000億円
<span style="color: yellow;">■</span>	500～1,000億円
<span style="color: lightgrey;">■</span>	500億円未満

   : 現行計画からランクダウン





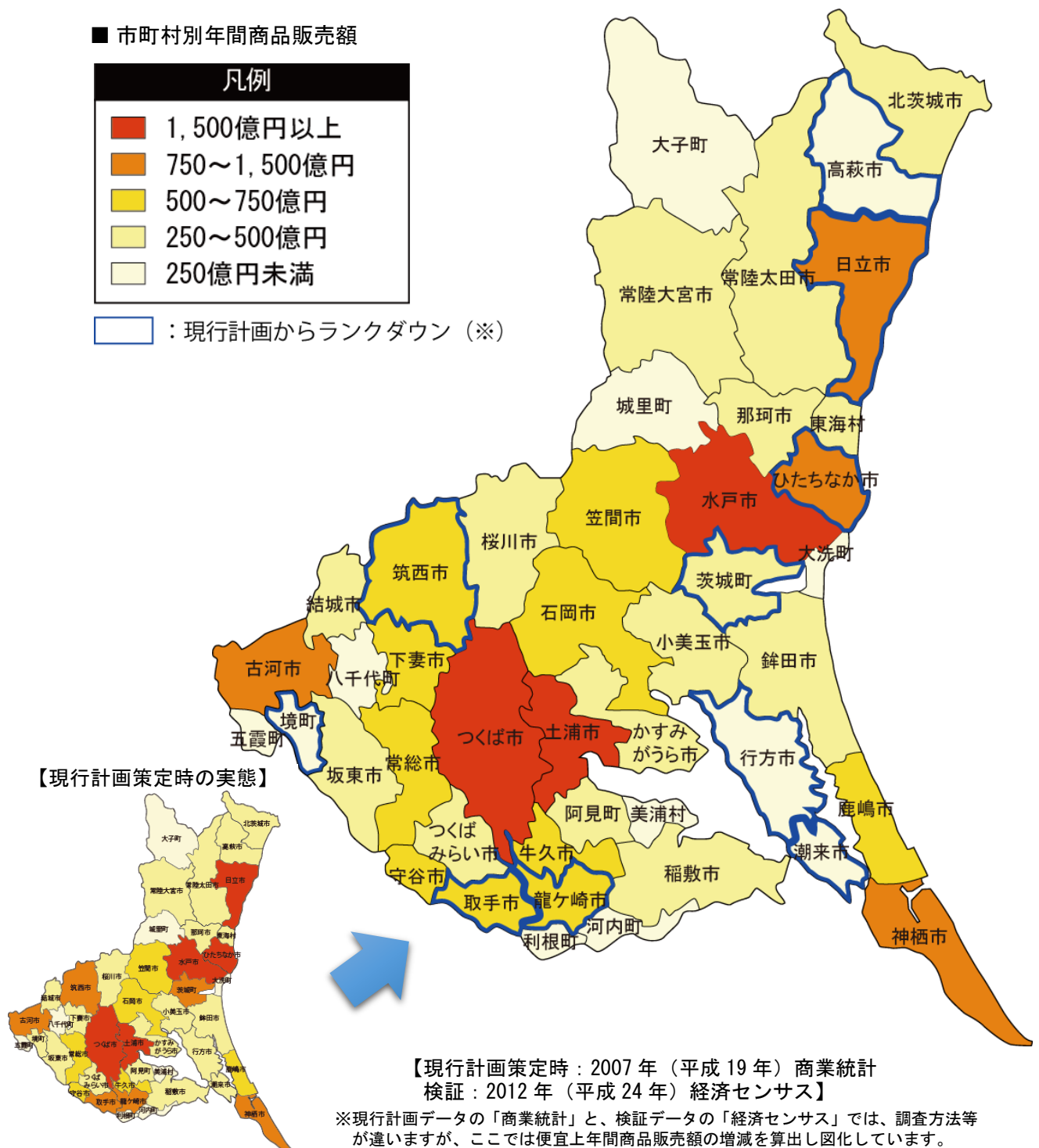
## 水戸市、つくば市、土浦市で商業が盛ん

- 本県の市町村別年間商品販売額を見ると、水戸市が最も多く約 3,400 億円、次いでつくば市で約 2,100 億円、土浦市で約 1,510 億円などとなっています。
- 一方、日立市、ひたちなか市などは比較的額は大きいものの、現行計画時からはランクダウンしています。その他、筑西市、境町、取手市、龍ヶ崎市、茨城町、行方市、潮来市、高萩市でも同様にランクダウンしています。

### ■ 市町村別年間商品販売額

凡例	
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red;"></span>	1,500億円以上
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:orange;"></span>	750～1,500億円
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:yellow;"></span>	500～750億円
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightyellow;"></span>	250～500億円
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightgrey;"></span>	250億円未満

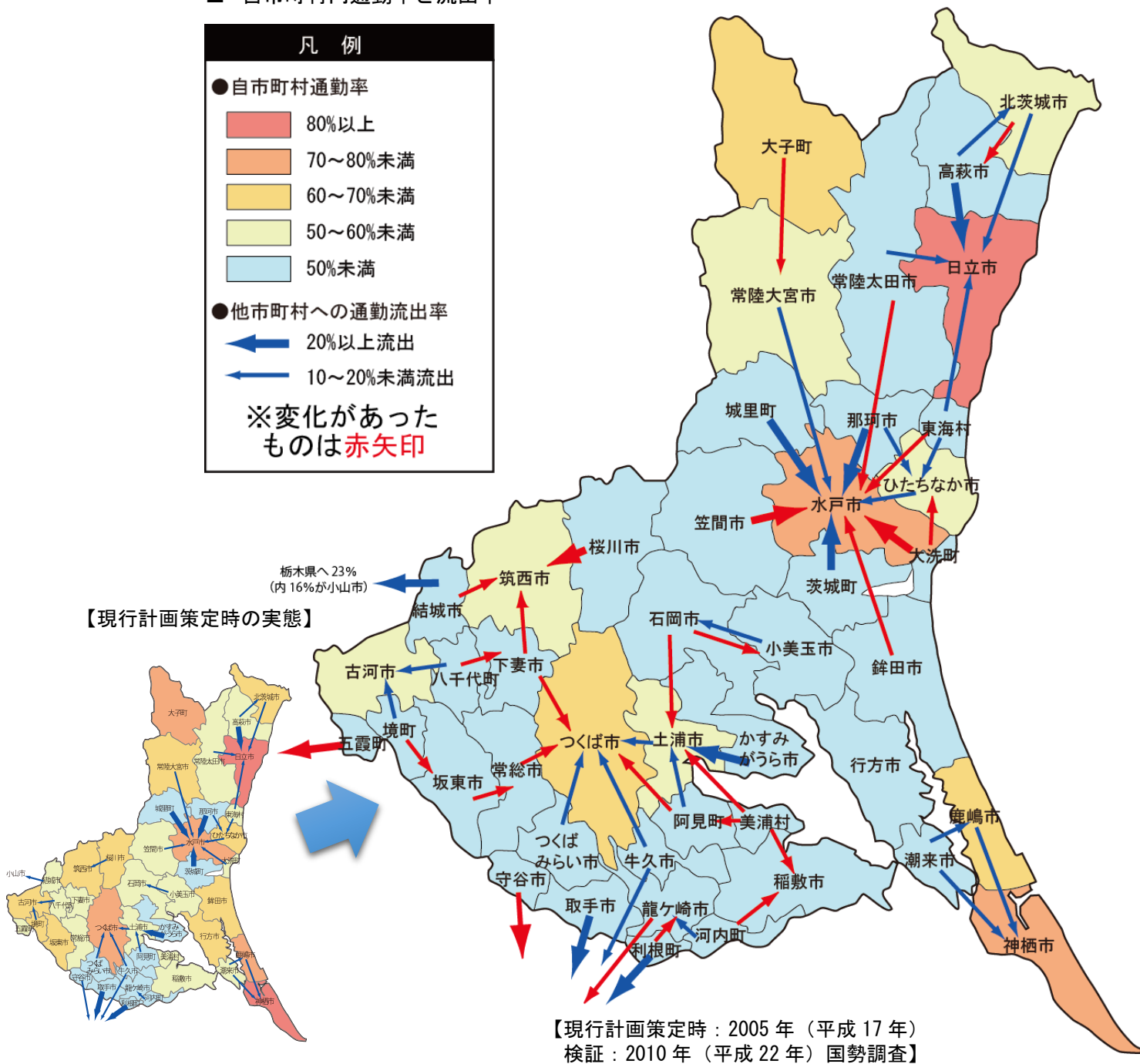
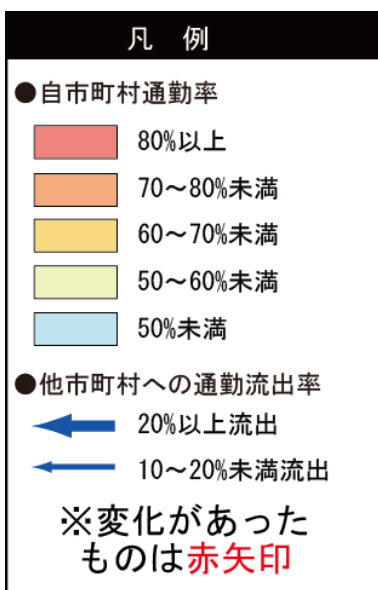
   : 現行計画からランクダウン (※)



## 水戸市、つくば市のほか、筑西市への流出率も高まる

- 自市町村内通勤率を見ると、日立市が最も高く約81%となっており、次いで、神栖市が約75%、水戸市が約70%などとなっています。
- 流出率を見ると、水戸市、つくば市への周辺市町村からの流出率が高くなっているほか、現行計画以降、筑西市への流出率が高くなりました。
- 県南地域の取手市、利根町、守谷市、牛久市では、東京への流出率が依然として高くなっています。

### ■ 自市町村内通勤率と流出率

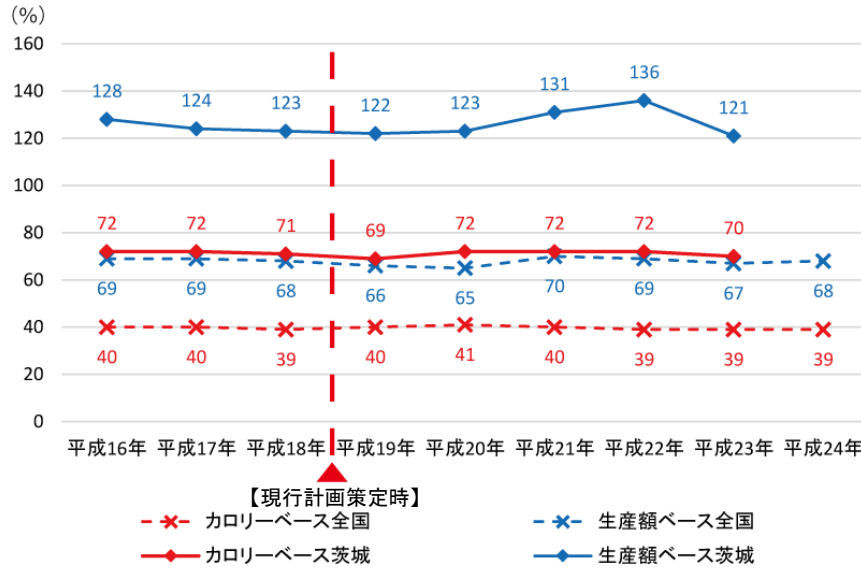


## 2-5 農地の減少・耕作放棄地の増大について

### 農業は本県における重要な産業

○本県の食料自給率を見ると、経年的にカロリーベース、生産額ベースとも全国より高く推移しており、安定して高い食料自給率と言えます。

#### ■ 食料自給率の推移

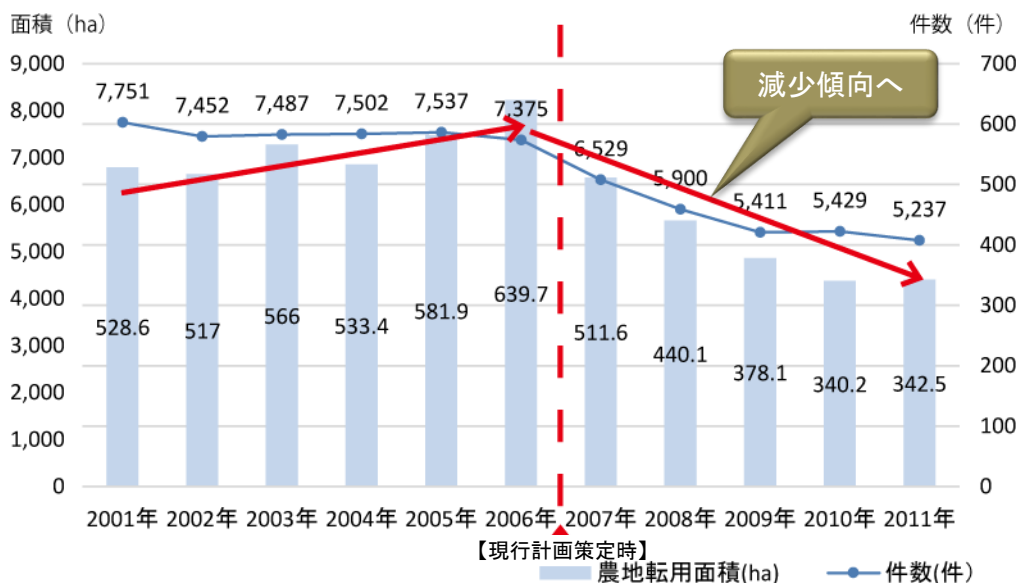


【食料自給率の部屋ホームページ（農林水産省）】

### 増加していた農地転用面積が減少へ

○本県の農地転用面積の推移を見ると、現行計画時までは増加傾向にあったものが、それ以降減少に転じています。

#### ■ 茨城県の農地転用面積の推移

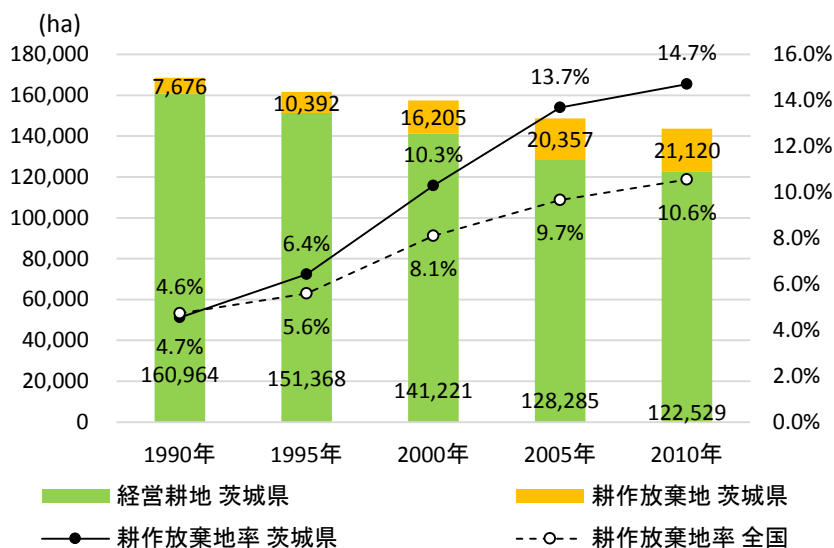


【農地の移動と転用：2001年～2011年（平成13年～23年）】

## 経営耕地の減少、耕作放棄地が増加傾向

- 本県の経営耕地は年々減少傾向にあり、一方、耕作放棄地は増加傾向にあります。
- 全国と比較しても耕作放棄地率は高い傾向にあります。
- そのような中、常陸太田市や東海村では耕作放棄地面積が現行計画のランクを上回って増加しています。

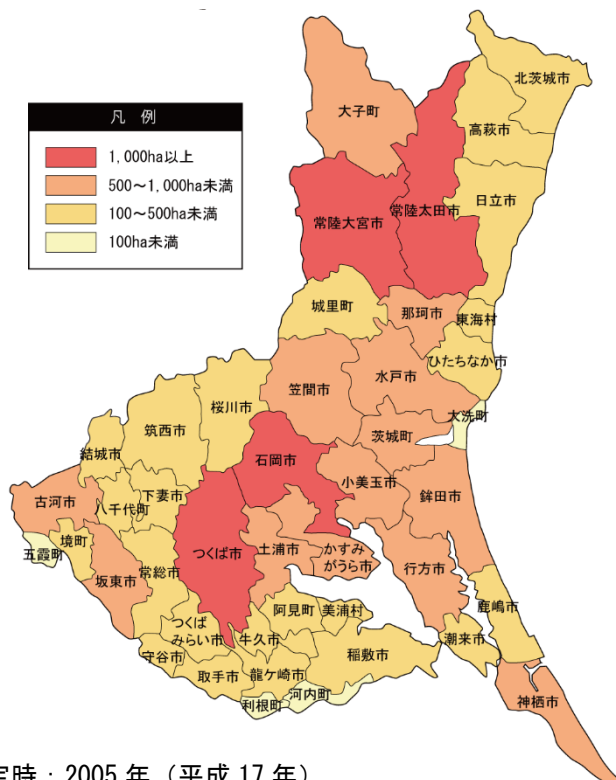
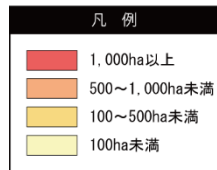
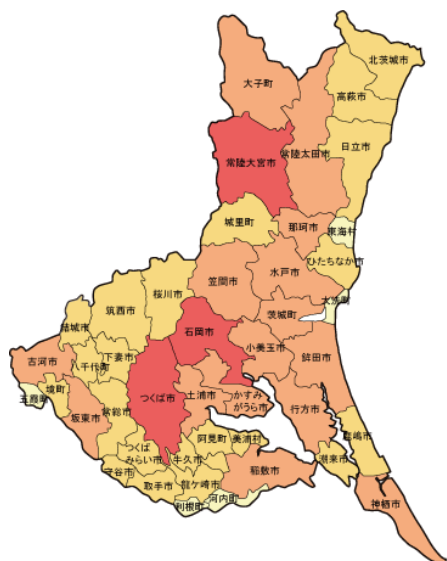
### ■ 茨城県における農地の動向



【世界農林業センサス：2010年（平成22年）】

### ■ 市町村別耕作放棄地面積

【現行計画策定時の実態】



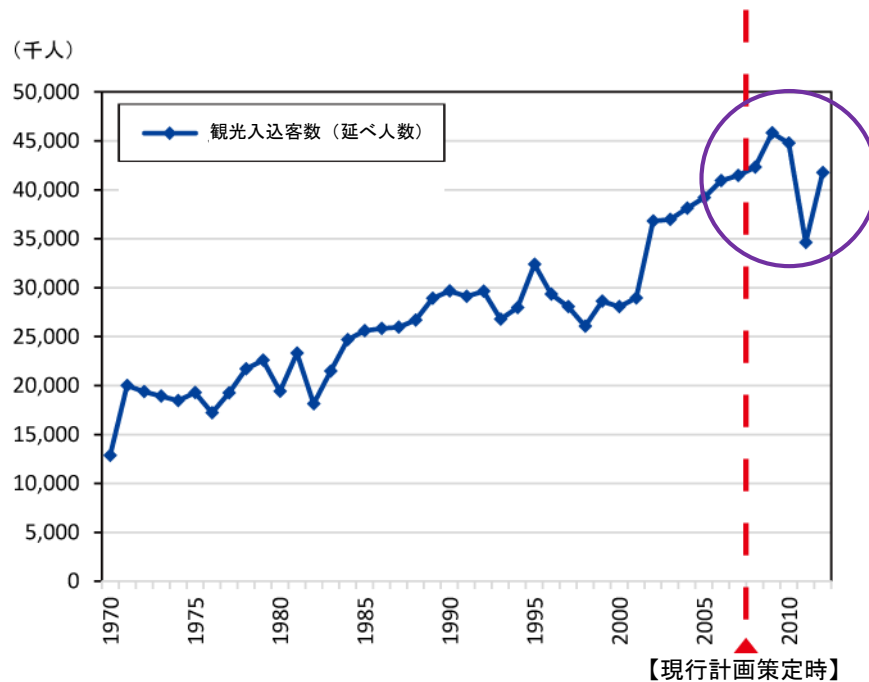
【現行計画策定時：2005年（平成17年）  
検証：2010年（平成22年）世界農林業センサス】

## 2-6 豊富な地域資源について

## 東日本大震災後減少した観光入込客数が再び増加

○本県の観光入込客数（延べ人数）の推移を見ると、増減はあるものの増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響で大きく減少してしまいました。その後入込客数については、復調の兆しが見えています。

## ■ 茨城県の観光入込客数の推移



【茨城県観光客動態調査：現行計画に2008年～2012年（平成20年～24年）を追加】



<黄門まつり>



<土浦全国花火競技大会>

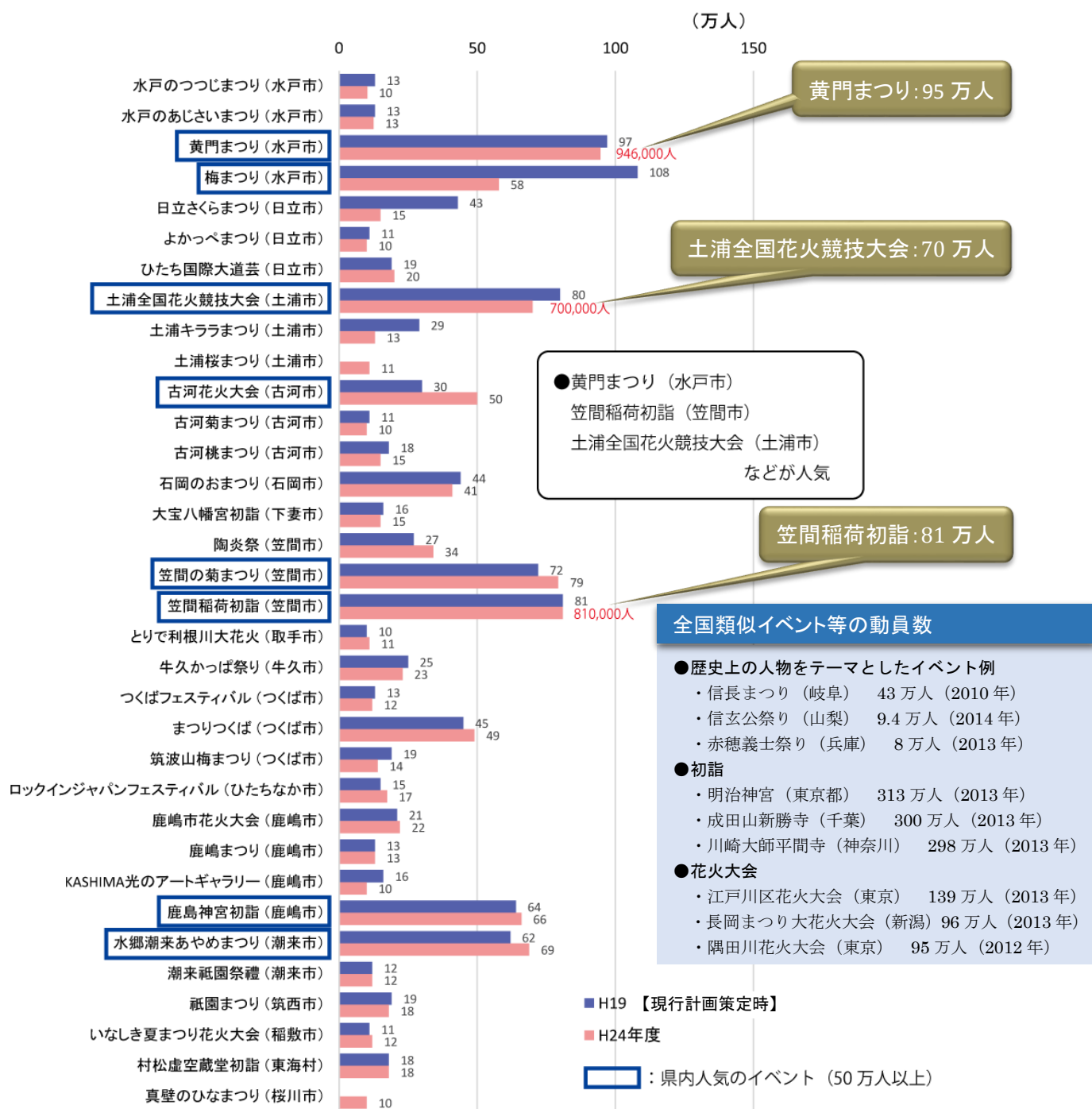


<笠間稲荷初詣>

## 人気のイベントは 70 万人～95 万人を集客

○本県の主要なイベントの入込客数を見ると、現行計画時と変わらず、「黄門まつり」、「笠間稲荷初詣」、「土浦全国花火競技大会」などが人気となっています。

### ■ 茨城県の主なイベントと入込客数



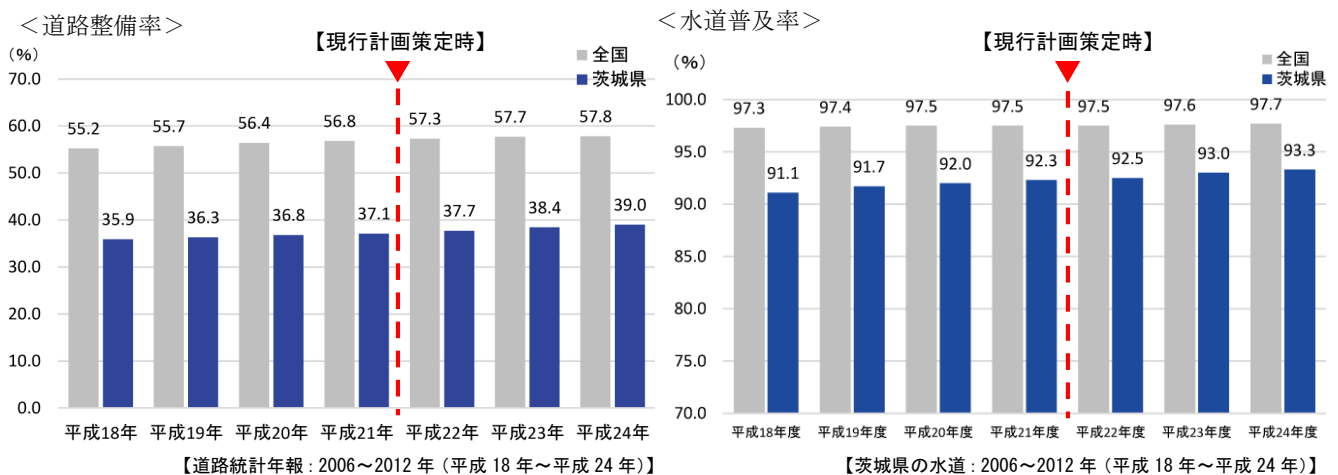
【茨城県観光客動態調査：2012年(平成24年)】

## 2-7 都市施設整備の遅れについて

## 整備率は年々高くなるも依然として低い水準

- 本県の道路整備率（改良済みで混雑度 1.0 未満の道路延長の総延長に対する割合）を見ると、平成 24 年では 39.0%と、現行計画以降 1.9 ポイント高くなっていますが、全国と比較すると大きな開きが見られます。
- 水道普及率は、平成 24 年度で 93.3%と現行計画以降 1.0 ポイント高くなっていますが、全国と比較すると依然として低い値となっています。

## ■ 茨城県の都市施設整備の推移（道路、水道）



## 伸び率は高いが依然として低い下水道普及率

- 本県の下水道普及率を見ると、平成 24 年で 57.9%と全国と比較して低い水準となっていますが、現行計画時点（平成 21 年）以降の伸び率では、比較的高い進捗を示しています。
- 一人当たり都市公園面積を見ると、平成 23 年では 8.7 m<sup>2</sup>/人となっており、近年その値はあまり伸びていない状況です。

## ■ 茨城県の都市施設整備の推移（下水道、都市公園）

